



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 智範
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	12,759	△5.1	△242	—	△177	—	△284	—
29年12月期第2四半期	13,439	△0.5	113	△66.6	188	△53.3	134	△53.0

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △172百万円(—%) 29年12月期第2四半期 165百万円(△10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△41.07	—
29年12月期第2四半期	19.50	—

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	19,599	9,213	47.0
29年12月期	20,015	9,385	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,213百万円 29年12月期 9,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	△4.9	△340	—	△200	—	△270	—	△39.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期2Q	6,929,900株	29年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	6,189株	29年12月期	6,189株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期2Q	6,923,711株	29年12月期2Q	6,923,710株

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題の懸念や東アジア地域の地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

製パン業界におきましては消費者の節約・低価格志向の継続、原材料価格の高騰、深刻化する人手不足による人件費高騰により依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当グループでは基本方針に「ルールの確認と再徹底」、「全社一丸での収益改善」、「オンラインワン商品群の創造と供給体制づくり」を掲げ、中期経営計画を柱とした収益基盤の構築に取り組み、更なる企業価値向上を目指してまいりました。

営業面では、人気シリーズである「大きなデニッシュ」シリーズの生地・フィリングを改良いたしました。併せて、パッケージにおいてもデザインを変更するとともに、裏面に更においしく召し上がっていただくためのレシピを掲載することで新しい食べ方・楽しみ方を知っていただけるようリニューアルを行い、売上に一定の貢献をいたしました。

また、一時不調だった「キャラクター商品」もキャラクターの根強い人気に支えられ、徐々に売上を回復させてまいりました。

一方、新商品のジャンルについては、商品の改廃の早いサイクルが市場に定着し、発売2ヶ月目、3ヶ月目の売上が伸び悩み、結果として売上を落としました。さらに、この数年取り組んでまいりました大手流通との新規取引を原価面、物流費面で採算の取れる状態や規模まで拡大することができず、一部取引を中止させていただくなどPBの売上面で減収を余儀なくされました。

売上に貢献するためには、一定の時間を要すると判断しているものの、新規分野への取組みとして、国産米粉100%使用、乳化剤・イーストフード不使用、アレルギー特定原材料7品目不使用の「FAHAN」を発売いたしました。食物アレルギーがある方はもちろん、グルテンフリーの食生活を送りたい方にも、安心しておいしく食べていただける商品を発売し、好評をいただいております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は9,463百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ632百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は1,638百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ113百万円の減収、その他の売上高は1,657百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ67百万円の増収となりました。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,759百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ679百万円の減収、前第2四半期連結累計期間比5.1%の減となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、売上の減少に加え、原材料調達単価の上昇、エネルギーコストの上昇、働き方見直しに伴う人件費・労務費の増加などにより242百万円の損失(前年同四半期は113百万円の営業利益)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が130百万円、支払利息など営業外費用65百万円を計上した結果177百万円の損失(前年同四半期は188百万円の経常利益)、不採算取引撤退に伴う物流拠点の見直しによる解約違約金78百万円などにより親会社株主に帰属する四半期純損益は284百万円の損失(前年同四半期は134百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し、19,599百万円となりました。負債につきましては短期借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、10,385百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、9,213百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年8月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、549百万円の営業損失を計上しました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

前連結会計年度における連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、平成29年5月18日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約を締結しております（コミットメント期間：平成29年5月18日から平成32年5月18日）。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

また、生産面につきましては、DPS活動のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善を進め、課題である原価率の低減を図ってまいります。営業面につきましては、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮を図ってまいります。原材料の調達価格や労務費・人件費の上昇等、厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の黒字化を図ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960	2,863
受取手形及び売掛金	3,752	3,496
商品及び製品	77	106
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	402	305
繰延税金資産	7	9
未収入金	148	56
その他	90	88
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,464	6,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,314	2,257
機械装置及び運搬具(純額)	2,641	2,505
工具、器具及び備品(純額)	245	216
土地	2,468	2,468
リース資産(純額)	265	263
建設仮勘定	—	184
有形固定資産合計	7,935	7,894
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,163	1,309
貸貸固定資産(純額)	3,237	3,224
その他	59	60
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,457	4,592
固定資産合計	12,551	12,648
資産合計	20,015	19,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136	927
短期借入金	1,233	824
1年内償還予定の社債	130	188
リース債務	62	66
未払消費税等	75	101
未払費用	1,203	1,366
未払法人税等	88	62
賞与引当金	52	51
その他	245	174
流動負債合計	4,227	3,764
固定負債		
社債	420	646
長期借入金	2,108	2,100
リース債務	220	221
繰延税金負債	798	841
退職給付に係る負債	2,372	2,287
長期預り金	319	299
資産除去債務	107	108
その他	54	116
固定負債合計	6,402	6,621
負債合計	10,630	10,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	2,059	1,774
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,013	8,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	596
退職給付に係る調整累計額	△126	△111
その他の包括利益累計額合計	372	484
純資産合計	9,385	9,213
負債純資産合計	20,015	19,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,439	12,759
売上原価	9,409	9,309
売上総利益	4,029	3,450
販売費及び一般管理費	3,916	3,693
営業利益又は営業損失(△)	113	△242
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	12
賃貸収入	80	80
その他	61	38
営業外収益合計	156	130
営業外費用		
支払利息	18	14
賃貸費用	23	21
その他	38	29
営業外費用合計	81	65
経常利益又は経常損失(△)	188	△177
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
解約違約金	—	78
特別損失合計	—	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	201	△255
法人税、住民税及び事業税	51	34
法人税等調整額	15	△5
法人税等合計	66	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135	△284
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	134	△284

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135	△284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	97
退職給付に係る調整額	5	14
その他の包括利益合計	30	112
四半期包括利益	165	△172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	△172
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	201	△255
減価償却費	328	334
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	18	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
売上債権の増減額(△は増加)	821	256
たな卸資産の増減額(△は増加)	27	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	△208
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42	26
未払費用の増減額(△は減少)	71	163
その他	△33	43
小計	1,247	358
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△179	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353	△281
有形固定資産の除却による支出	△7	△5
無形固定資産の取得による支出	△13	△7
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	19	—
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27	△408
長期借入金の返済による支出	△16	△8
社債の発行による収入	—	350
社債の償還による支出	△50	△65
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△30
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
その他	21	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	599	△96
現金及び現金同等物の期首残高	2,891	2,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,491	2,827

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。